

目 次

プロローグ 災害復興法学のすすめ i

第1部 巨大災害時のリーガル・ニーズ

第1章 東日本大震災無料法律相談情報分析結果 ————— 3

- I 無料法律相談の意義と効果 3
 - 1 法律家による無料法律相談の意義と価値 3
 - 2 無料法律相談のデータ・ベース化の意義 5
 - 3 無料法律相談情報の視覚化の効果 6
- II 東日本大震災と主要な相談事例 6
 - 1 24分類によるリーガル・ニーズの視覚化 6
 - 2 主要類型の相談実例 8

第2章 東日本大震災のリーガル・ニーズの視覚化 ————— 19

- I 被災地域によるリーガル・ニーズの差異 20
 - 1 岩手県のリーガル・ニーズ 20
 - 2 宮城県のリーガル・ニーズ 22
 - 3 福島県のリーガル・ニーズ 25
 - 4 茨城県のリーガル・ニーズ 31
 - 5 千葉県のリーガル・ニーズ 33
- II 時間経過によるリーガル・ニーズの変化 35
 - 1 「不動産賃貸借（借家）」に関する法律相談の変化（宮城県） 35
 - 2 「工作物責任・相隣関係（妨害排除・予防・損害賠償）」に関する法律相談の変化（宮城県） 36
 - 3 「住宅・車・船等のローン、リース」に関する法律相談の変化（岩手県） 37

- 4 「震災関連法令」に関する法律相談の変化（岩手県） 38
- 5 「遺言・相続」に関する法律相談の変化（岩手県） 39
- 6 「原子力発電所事故等」の相談の変化（福島県） 40

第2部 東日本大震災と復興政策の軌跡

第1章 被災者どうしの紛争、話し合いによる解決を—————46

建物賃貸借・近隣紛争と震災ADRの誕生

- 1 東日本大震災の法律相談対応 48
- 2 復興政策のポイントと立法事実 55
- 3 復興政策の軌跡と成果～「震災ADR」の創設 58
- 4 政策上の展開と課題～震災ADRと司法の課題 62

第2章 行方不明と死亡の狭間で揺れる遺族—————64

相続放棄の熟慮期間と行方不明者の死亡届

- 1 東日本大震災の法律相談対応 66
- 2 復興政策のポイントと立法事実 69
- 3 復興政策の軌跡と成果～民法の壁を破る 72
- 4 政策上の展開と課題～恒久法の成立 74

第3章 破産できない！ 新たな債務整理制度—————78

住宅の被災ローン減免制度の構築

- 1 東日本大震災の法律相談対応 80
- 2 復興政策のポイントと立法事実 82
- 3 復興政策の軌跡と成果～私的整理ガイドラインと事業者再生法案 89
- 4 政策上の展開と課題～画期的制度の裏側 90

第4章 きょうだいは家族か マイノリティ・リポートが導く真実——98

災害弔慰金支給対象の兄弟姉妹への拡大

- 1 東日本大震災の法律相談対応 99
- 2 復興政策のポイントと立法事実 102

3	復興政策の軌跡と成果～きょうだいは家族	103
4	政策上の展開と課題～生きた証し	105
第5章	復興を阻害する古法の適用に待った！	106
	罹災法廃止と大規模災害借地借家特別措置法	
1	東日本大震災の法律相談対応	107
2	復興政策のポイントと立法事実	111
3	復興政策の軌跡と成果～罹災法の不適用決定	117
4	政策上の展開と課題～大規模災害借地借家特別措置法	119
第6章	いのちを奪うか、救うか、マンション法制のこれから	123
	被災マンションと耐震化政策	
1	東日本大震災の法律相談対応	124
2	復興政策のポイントと立法事実	132
3	復興政策の軌跡と成果～被災マンション法改正	134
4	政策上の展開と課題～耐震化の壁	138
第7章	個人情報で個人を救うためにある	146
	災害時の安否確認・災害後の生活実態把握	
1	東日本大震災の法律相談対応	148
2	復興政策のポイントと立法事実	155
3	復興政策の軌跡と成果～安否情報の制度化・生活再建フェーズの政策	160
4	政策上の展開と課題～事前協定・推定同意の活用	164
第8章	未来に残せ、地域の個人情報利活用術	166
	災害時要援護者名簿の事前共有と災害対策基本法	
1	東日本大震災の法律相談対応	168
2	復興政策のポイントと立法事実	170
3	復興政策の軌跡と成果～災害対策基本法改正と避難行動要支援者名簿	173
4	政策上の展開と課題～平常時からの名簿共有・災害後の被災者台帳	181

第9章 100万件の紛争を法律家の手で解決せよ —————198

原子力損害賠償紛争解決センターによるADR

- 1 東日本大震災の法律相談対応 199
- 2 復興政策のポイントと立法事実 203
- 3 復興政策の軌跡と成果～原子力損害賠償紛争解決センター 207
- 4 政策上の展開と課題～先例と総括基準 211

第10章 絶望を希望に変える情報を伝えるために —————216

官民連携による情報提供ルートの複線化

- 1 東日本大震災の法律相談対応 217
- 2 復興政策のポイントと立法事実 219
- 3 復興政策の軌跡と成果～支援冊子と検索サイト 223
- 4 政策上の展開と課題～官民連携と台風26号大島町土砂災害 227

第11章 既成概念を打ち破る新しい法律・法改正 —————236

差押禁止、資力要件撤廃、子ども被災者支援法、消滅時効延長

- 1 義援金等差押禁止法案 236
- 2 民事法律扶助事業の資力要件撤廃とADRへの適用法案 238
- 3 福島子ども被災者支援法案 241
- 4 原子力損害賠償請求権の消滅時効延長法案 245

第3部 危機管理の新デザイン

第1章 地域ごとの復興政策モデル —————256

- 1 市町村単位でみるリーガル・ニーズの差異と特徴 256
- 2 リーガル・ニーズに応じた復興政策モデル 261
- 3 東日本大震災における注目政策 264

第2章 南海トラフ地震・首都直下地震に備えるデータの活用 —————270

- 1 散布図による地域特性の立体的な把握 270
- 2 散布図データの危機管理政策への活用 285

エピローグ 思いを未来へ、謝辞 287

参考文献一覧 293

索引 299

岡本 正（おかもと ただし）

弁護士・医療経営士・マンション管理士・防災士。岡本正総合法律事務所所長。

1979年生まれ。慶應義塾大学法学部法律学科卒業。東日本大震災を契機に「災害復興法学」を創設し、中央大学大学院公共政策研究科客員教授、慶應義塾大学法科大学院・法学部非常勤講師を務める。公益財団法人東日本大震災復興支援財団理事、慶應義塾大学システムデザイン・マネジメント研究所研究員、中央大学政策文化総合研究所客員研究員ほか研究職・公職多数。第1回危機管理デザイン大賞 RiMDA 賞個人・共同2賞、第6回若者力大賞ユースリーダー支援賞個人部門受賞。

2013年9月11日の朝日新聞「ひと」欄に「災害復興法学を提唱する弁護士」として紹介される。主な著書に、『自治体の個人情報保護と共有の実務——地域における災害対策・避難支援』（ぎょうせい、2013年、共編著）がある。

災害復興法学

2014年9月20日 初版第1刷発行

2015年9月30日 初版第2刷発行

著 者——岡本 正

発行者——坂上 弘

発行所——慶應義塾大学出版会株式会社

〒108-8346 東京都港区三田2-19-30

TEL〔編集部〕03-3451-0931

〔営業部〕03-3451-3584 〈ご注文〉

〔 〃 〕03-3451-6926

FAX〔営業部〕03-3451-3122

振替 00190-8-155497

<http://www.keio-up.co.jp/>

装 丁——鈴木 衛

印刷・製本——株式会社加藤文明社

カバー印刷——株式会社太平印刷社

© 2014 Tadashi Okamoto

Printed in Japan ISBN 978-4-7664-2163-7